

川崎市 環境局 脱炭素戦略推進室

『地域と企業とともにー2050年カーボンゼロへの挑戦』

かわさき脱炭素先行地域



産学官金の連携の取組により、脱炭素先行地域から、みぞのくち周辺、市域全体、日本全国への脱炭素ドミノ展開



——貴市の脱炭素化に係るこれまでの歩みについてご教授ください。

日本の産業を牽引してきた本市は、**2020年2月に国に先駆けて「2050年のCO2排出実質ゼロ」を表明し**、同年11月には脱炭素戦略「**かわさきカーボンゼロチャレンジ**」を策定しました。戦略策定と同時に創設した脱炭素モデル地区「**脱炭素アクションみぞのくち**」では、**脱炭素化に資する先進的な取組を集中的に実施し、市民の行動変容を促す取組を展開しています**。2022年にはこれらの取組が評価され、国の**第1回「脱炭素先行地域」に選定**されました。高津区溝口周辺に所在する民間施設や市域の公共施設を対象地域として、脱炭素アクションみぞのくちの会員企業・団体等と連携し、再エネ設備や省エネ設備の導入を促進するなど脱炭素化の取組を加速化しています。

2022年3月には「**川崎市地球温暖化対策推進基本計画**」を改定し、2050年の将来ビジョンと2030年度の温室効果ガス削減目標を位置付け、40の施策のうち特に事業効果の高い重点事業を「**5大プロジェクト**」として取組を推進しています。2023年3月には「**川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例**」を改正し、**事業活動に係る計画書及び報告書に関する制度を見直し、建築物への太陽光発電設備等の設置を総合的に促進する制度を創設しました**。大規模建築物の建築主や中小規模の建築物を新築するハウスメーカーなどの建築事業者に対して太陽光パネルの設置を義務付ける制度については、2025年4月から施行しています。

No.	プロジェクト名
PJ 1 再エネ	地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進PJ
PJ 2 産業系	川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ
PJ 3 民生系	市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ
PJ 4 交通系	交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ
PJ 5 市役所	市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ

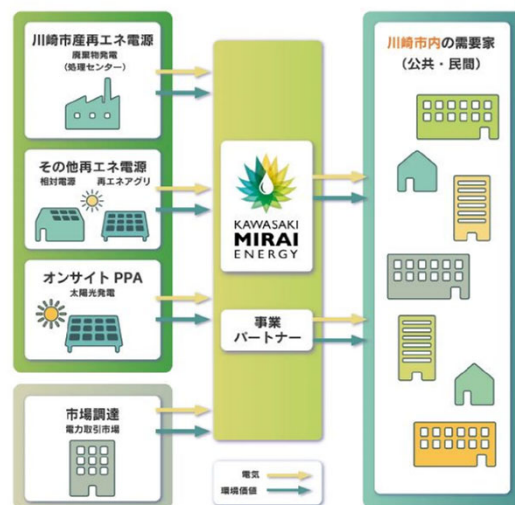
5大プロジェクト

——川崎未来エナジー株式会社についてご紹介ください。

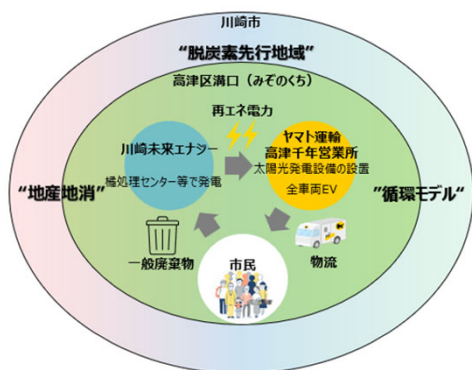
本市は、**再生可能エネルギーの普及拡大と地産地消の推進を目的**に、再エネの理念に賛同した企業や金融機関7事業者と連携し、**地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」**を設立しました。2024年4月に事業を開始した同社は、市内のごみ焼却処理施設等から生まれた再エネ電力（川崎産グリーン電力）等を活用し、学校などの公共248施設や、脱炭素先行地域に参画する民間事業者へ電力を供給しています。

民間事業者への供給事例として、**ヤマト運輸高津千年営業所では**、太陽光発電設備・蓄電池、独自開発のエネルギーマネジメントシステムを導入し、再エネの有効活用を行っており、不足分の電力については川崎未来エナジー株式会社から供給を受けることで、建屋の電力やEV全25台の集配業務に必要な電力をすべて川崎市内で発電された再エネで賄い、**CO2排出の実質ゼロを達成**しました。

2024年度には「**気候変動アクション環境大臣表彰**」を川崎市・川崎未来エナジー・ヤマト運輸の共同で受賞し、「**2024年度NIKKEI脱炭素アワード**」でも大賞を受賞するなど、全国的にも高く評価されています。



川崎未来エナジー株式会社



川崎市・川崎未来エナジー・ヤマト運輸による連携



川崎産グリーン電力ポスター

——事業者向け施策や民間企業との連携事例についてご教示ください。

本市は大規模なエネルギーや製品の供給拠点として、日本経済をけん引する大企業が多数立地するとともに、サプライチェーンの一翼を担う多くの中小企業が集積しています。

2023年9月に、脱炭素化を支援機関や金融機関等が地域ぐるみで支援する「**川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム**」を設立し、セミナーを通じた人材育成やCO2見える化ツールの提供など、中小企業の脱炭素経営につながる取組を行っています。

また、再エネ・省エネ設備への更新など中小企業の「エコ化」の取組を支援する「エコ化支援補助金」制度を実施しているほか、計画的に脱炭素化に取り組む中小企業を「脱炭素経営アクション推進事業者」として認定し、支援を行う制度を、2025年度から新たに創設しました。

「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」
脱炭素経営支援セミナー

また、2020年に創設した脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」では、高津区溝口周辺を対象に、脱炭素化に資する身近な取組や先進的な取組を集中的に実施し、取組の効果や利便性を実感してもらい、市民一人ひとりの環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促進することで、脱炭素化社会の実現を目指しています。具体的な取組としては、商業施設や公共施設、鉄道における再生可能エネルギーの導入や水素ステーションの設置、駅での水素エネルギーの活用、駅前での木質化、環境行動変容スマホアプリの提供等の様々な取組が行われています。

溝口周辺地域で脱炭素に取り組んでいる事業者・団体が集まり「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」が発足し、様々な主体の連携により、脱炭素に関する新しい事業やアイデアの実現を目指しています。2025年7月時点で66の事業者・団体が会員として参画しています。

また、製品・サービスを通して市民生活に接点のある事業者と官民連携し、製品から廃棄までのCO2削減貢献量を「見える化」することで、市民の行動変容を促進していくプロジェクト「川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト」を2024年度から実施しています。2024年度は事業者と連携してコンテンツを作成、発信し、市民・事業者の認知向上に繋がりました。2025年度はイベントや拠点回収での衣類回収やごみ分別等を実施する中でCO2削減貢献量の可視化や参加者へのアンケートの実施により、市民の行動変容に向けた事業効果を分析します。



「脱炭素アクションみぞのくち」の取組の様子



駅前の木質化

——貴市の今後の展望をご教示ください。

「川崎市地球温暖化対策推進実施計画第1期期間」（2022～2025年度）において、川崎市地球温暖化対策推進基本計画の目標である2030年度温室効果ガス排出量の削減は、目標達成に向け着実に進捗しているところです。今年度は「川崎市地球温暖化対策推進実施計画第2期期間」（2026～2029年度）の策定を予定しており、基本計画に位置付けた目標達成に向け、更なる取組の充実・強化を図っていきます。

本市は産業系からの温室効果ガス排出量が多く、温室効果ガス排出量に占める熱エネルギーの占める割合が大きいことから、2050年の脱炭素社会の実現に向けては、熱エネルギーの脱炭素化の取組が必要な状況です。また、市域における再生可能エネルギーの普及促進・地産地消や、市民・事業者の行動変容に向けた取組の強化など、様々な施策を一層効果的・効率的に展開していくことが求められます。

このような状況を踏まえ、次期「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の策定に向けては、新たな目標や熱エネルギー等への課題、これまでの進捗等を踏まえたより効果的な施策について、検討を進めていきたいと考えています。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市ホームページ：<https://www.city.kawasaki.jp/>